



## 「ディーゼル車走行規制」の開始にあたって

現在、東京都は、ディーゼル車走行規制の開始を間近に控えて、「違反ディーゼル車一掃作戦」を展開し、規制の確実な実施に向けた総仕上げの段階にあります。

自動車は、自治体の行政区域を超えて走り回る公害発生源であることから、本来的には、国が排出ガス規制などの公害対策を講ずるべきです。しかし、国の対策が不十分だったため、東京の大気汚染状況（特にPM・NO<sub>x</sub>）は一向に改善されませんでした。

そうした中、ディーゼル車対策を公約に掲げる石原都知事の就任以来、都は、従来の「国に要望する」という手法を転換し、「東京から国を動かし、東京から日本を変える」ため、東京の大気汚染の実態とディーゼル車対策のあり方に対する問題提起キャンペーンを開始しました。それが、「ディーゼル車NO作戦」です。

「ディーゼル車NO作戦」による議論の深まりや都環境審議会における審議・答申を経て、2000（平成12）年12月、東京都議会において、条例による日本初のディーゼル車規制が実現しました。この条例が、都公害防止条例を30年ぶりに全面改正した「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（通称：環境確保条例）なのです。

「ディーゼル車NO作戦」に始まった東京発の改革は、消極的な国に先駆けて、様々な分野で極めて大きな成果を挙げ、日本の自動車公害対策は、大きな変貌を遂げました。

作戦開始時には日本に全く存在しなかった低硫黄軽油や連続再生式DPFが関係業界の積極的な取組みにより現実化するなど、自治体首長の強力なリーダーシップ、首都圏八都府市の連帯、関係業界の協力、住民運動や世論の盛り上がりなどの要素が結合することによって、国を乗り越え、広く産業界をも動かす政策の実現が可能であることを示しました。

さらに、首都圏各都府県が一致協力して同様の条例を制定し、全国から流入してくるディーゼル車に向けて、本来、国の領域と考えられていた大気汚染と真正面から立ち向かう姿勢を示したことは、地方主導の先駆的環境行政のモデルとして特筆すべきことです。

一方、この間の国の姿勢は、誠に遺憾なものでした。石原知事就任後、ディーゼル車NO作戦を敢然と開始して、国をリードする諸施策を実行してきた都は、知事から内閣総理大臣に対して、総理大臣が世界一厳しいと発言した国のディーゼル車対策の内容をただす質問状を出しました（平成15年5月9日）が、これに対する国の回答は、極めて不十分であり、危機意識や当事者としての反省を欠くものでした。こうした国の姿勢を見るに、引き続き、都が国をリードしなければならないと決意を新たにしています。

この冊子は、平成15年10月からのディーゼル車走行規制開始を間近に控えて、過去数年間の国と都（をはじめとする首都圏各都府県市、関係業界など）の功罪を正しく総括するとともに、改めて、都が率先して進めてきたこれまでの環境改革の取組みを広くご理解いただくために作成したものです。

各界の皆様が、ここ数年間の自動車公害対策において、都が取り組んできたディーゼル車NO作戦の意義や、各主体が果たしてきた役割を正しく認識され、今後のあり方を考える上での一助としていただくことを願ってやみません。

東京の空をきれいにするために

平成15年9月

東京都環境局